

区自治協議会提案事業 事業評価書

中央区自治協議会

区 分	内 容
テーマ・事業名	津波避難施設の調査・確保とマップ作成・配布事業 【事業費予算 1,083千円】
事業目的・概要	東日本大震災を契機に住民による防災の取り組みが広がりとつある昨今、その教訓を活かし、各地域コミュニティ協議会における津波の際に緊急的に避難する「津波避難施設」として利用できる施設の調査、確保、及び情報を共有し、地域の防災訓練に繋げる。
事業の実施実績 (実施回数, 参加者数など)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年2月 各地域コミュニティ協議会長宛 地域の津波避難施設の調査を依頼。調査の結果、津波避難施設の候補になりそうな3階建以上の建物が200施設以上あることがわかった。また、自治会などが独自に津波避難施設の協定を締結している施設65施設。 ・平成24年7月 各地域コミュニティ協議会長宛 地域における津波避難施設の協定の締結、配布資料への情報掲載の可否について確認依頼。106施設が協定締結済、うち図面掲載可施設は64施設。 ◎部会での検討会議回数(13回 平成24年度～)
事業の評価 (地域課題の抽出方法や企画立案の評価 事業の公益性・実効性・効率性の評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○県の津波浸水想定図の作成が遅れたことにより、本事業のマップを図化できなかったことは残念。 ○本事業により、地域の防災意識を高めることができ、地域の繋がりも強まり、成果があった。共助の考え方に対する刺激になった。 ○地域ごとの防災意識の温度差が大きい。 ○津波避難ビルに人が集まることによって思わぬ問題が発生しないか。3階建でいいのか。事業を進める中で様々な問題があることがわかった。 ○自分の意識が変化した。このビルなら避難できるのでは、と意識して建物を見るようになった。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ○市は、津波避難ビルについて広報を工夫するなど、もっと積極的に取り組んでほしい。 ○指定されていない他の公共施設(国、県、市)について、市において責任を持って津波避難ビルの指定を進めてほしい。